

## 鳥取市行財政改革大綱の概要

(表1)

5つの柱	第4次行財政改革大綱に基づく事務事業（実施計画）の内容	○引き続き実施 ◎17年度で完了 ×検討し実施しない
市民などとの協働	市民参画と市民活動の推進に関する条例に沿った施策の着実な推進	○
	住民自治基本条例の検討	○
	市民・職員のコスト意識醸成の促進	○
	ミニ公募債の発行	○
	アウトソーシング（外部委託）の推進	○
	審議会、委員会などの整理統合による運営の効率化	○
	審議会、委員会などの新設の際のチェックシステムの構築	○
	「審議会等の設置・運営等に関する基準」の見直しと基準の運用管理	○
	市民の声データベースの構築と適切な運用管理	○
	イベント、講演会などのスケジュール調整のシステム化	○
顧客重視	ホームページでの情報提供管理の徹底	○
	CATVの情報提供企画番組の充実	○
	ワンストップサービスの充実	×
	ISO9001に適合した品質マネジメントシステムの効果的な見直しと適切な運用の徹底	○
	電子申請システムの導入	○
健全財政	市有公共施設の統廃合の推進	○
	補助金の整理合理化	○
	委託料の適正化	○
	口座振替制度の推進	○
	滞納者へのペナルティの検討	○
	徴収体制の強化	○
	国民健康保険料の「税」化の検討	×
	使用料、手数料などの見直し	○
	ごみ収集の有料化の検討とごみ減量化の推進	○
	財産管理の一元化の検討および活用計画の作成	○
	枠予算配分方式による部への予算編成権委譲の推進	○
	行政評価システムの見直しと適正な運用	○
	市が定期的に財政的援助をしているまたは事務局の庶務を担当している諸団体の整理統合	○
	事業立案に際し、PFIによる財源確保を検討しなければならない基準の作成	○
	合併特例債の有効活用	○
	予算執行前チェックのシステム化の検討	○
	電子調達システムをはじめとする厳正な入札の仕組みの検討	○
	ISO14001に適合した環境マネジメントシステムの効果的な見直しと適切な運用の徹底	○
	適切な随意契約を行うためのガイドラインの作成と実行	○
	予算編成過程の公表	○
	各部主要事業の進捗状況の公表	○
	予算執行月例報告のホームページでの公表	○
	指定管理者制度活用ガイドラインの作成と運用の徹底	○



効率的な業務プロセス	第8次総合計画の戦略計画化	○
	IT推進行動計画の見直し	○
	電子決裁システムの導入	○
	電子申請システムの導入（再掲）	○
	情報戦略の横断的な検討	◎
	定期人事異動時期の見直しの検討	○
	外郭団体経営評価の実施と外郭団体改革アクションプランの策定	○
	外郭団体役員職員の任用ルールの明確化と徹底	◎
	外郭団体間連絡調整会議の設置	○
	PDCAサイクルを内包したマネジメントシステムの構築	○
高度な執行体制	入札・契約を一元的に所掌する部署の検討	○
	庶務の一元化の推進	×
	組織機構を所掌する部署と人事を所掌する部署の分離の検討	◎
	管理（人、物、予算）部門との一体的な行財政改革が推進できる体制の整備	◎
	チームスタッフ庁内公募制の導入	○
	「鳥取市人材育成基本方針」の見直し	○
	職員満足度調査の定期実施	○
	職員の専門研修受講結果を一元管理する仕組みの構築	◎
	特定の管理職ポストの庁内公募制の導入	○
	管理職希望降任制度の導入	○
	シフト勤務の検討	○
	定員適正化計画の見直しと推進	○
	業務を定量的に把握する仕組みの検討	○
	職員評価制度の在り方の見直し	○
	各種手当の見直し	○
	業績評価と連動した給与体系の検討	○

削減効果	平成18年度	平成17年度	指定管理施設委託料予算額(当初)
削減効果	1億3610万円 (10.7%削減)	11億3331万円	12億6941万円

**■ 委託料の適正化**  
 業務内容など委託契約の見直しや指定管理者制度の導入を実施し、委託料の適正化に積極的に取り組みました。なお、現在までに222施設で指定管理者を導入しています。

**■ 財政削減効果(指定管理者制度)**  
 指定管理施設委託料予算額(当初)

削減効果	平成18年度	平成17年度	補助金予算額(当初)
削減効果	3億4694万円 (10%削減)	31億656万円	34億5350万円

**■ 補助金の整理合理化**  
 平成17年度に本市が交付した551全ての補助金制度を対象に、整理合理化方針に基づき、事業効果などを検証しました。本年度は389となり、予算規模では約10%の削減となりました。

**■ 財政削減効果**